

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

# 有価証券報告書

事業年度 自昭和35年12月1日  
(第29期) 至昭和36年3月31日

大蔵大臣殿

昭和36年6月30日提出

会社名 山陽パルプ株式会社

英訳名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難波 経一<sup>①</sup>

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 木村 清美

最寄の連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

公認会計士の監査証明

氏名 高島 清

監査証明に関する事項 別紙添付の監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2の1
京都証券取引所	京都府京都市中京区洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広島証券取引所	広島県広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡県福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟県新潟市大川前通十番町1915

## 有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当っては、脚注事項についても注意を要します。
- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

# 目 次

	頁
第1 会社の概況	4
(1) 会社の設立年月日	4
(2) 会社の目的	4
(3) 資本の額	4
(4) 株 式	4
(5) 株式の状況	4
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従業員の状況	8
第2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事業の内容	9
(2) 立地条件及び設備の状況	9
第3 営業の状況	12
(1) 生産能力	12
(2) 生産実績	12
(3) 原材料の状況	12
(4) 電力事情	13
(5) 受注状況と生産計画	13
(6) 販売の状況	13
第4 経理の状況	15
(1) 財務諸表	16
(イ) 比較貸借対照表	16
(ロ) 比較損益計算書	18
(ハ) 剰余金計算書	20
(ニ) 剰余金処分計算書	21
(ホ) 附属明細表	21
(2) 主な資産・負債の内容	26
(3) そ の 他	32

# 第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 21 年 11 月 18 日

(2) 会社の目的

- 1 パルプ、紙及び副産物の製造及び販売
- 2 アルコール其の他の化学工業薬品及び医薬品の製造及び販売
- 3 山林の経営及び木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

3,176,250,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 63,525,000 株

記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
記名式額面株	普 通 株	63,525,000 株	50 円	{ 東京, 大阪, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(5) 株式の状況

平均 1 人当持株数 2,152 株

1 所有者別及び所有数別状況

昭和 36 年 3 月 31 日現在

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其の他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 88	人 174	人 142	人 59	人 29,060	人 29,523
所有株式数(イ)	株 0	株 24,624,618	株 1,170,036	株 5,691,469	株 72,161	株 31,966,716	株 63,525,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 38.76	% 1.84	% 8.96	% 0.11	% 50.33	% 100

所 有 株 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 70	人 33	人 217	人 375	人 12,416
所有株式数(ハ)	株 30,979,754	株 2,254,318	株 3,768,456	株 2,222,934	株 17,451,384
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.11	% 0.74	% 1.27	% 42.05
発行株式総数に対する(ハ)の割合	% 48.78	% 3.55	% 5.93	% 3.50	% 27.47

所 有 株 数 別 (続)

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 10,142	人 4,003	人 2,267	人 29,523
所有株式数(ハ)	株 5,783,264	株 980,962	株 83,928	株 63,525,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 34.35	% 13.56	% 7.68	% 100
発行株式総数に対する(ハ)の割合	% 9.10	% 1.54	% 0.13	% 100

2 地域別分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 438	% 1.48	株 480,234	% 0.76	山 形	人 90	% 0.30	株 123,685	% 0.19
青 森	59	0.20	70,599	0.11	福 島	231	0.78	198,027	0.31
岩 手	40	0.14	124,754	0.20	群 馬	278	0.94	227,272	0.36
宮 城	125	0.42	99,379	0.16	栃 木	299	1.01	233,275	0.37
秋 田	89	0.30	163,524	0.26	茨 城	327	1.11	303,576	0.48

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
千葉県	610	2.07	535,964	0.84	兵庫県	2,041	6.91	1,985,471	3.13
埼玉県	883	2.99	907,397	1.43	岡山県	566	1.92	444,552	0.70
東京都	7,181	24.32	34,799,992	54.78	鳥取県	129	0.44	116,453	0.18
神奈川県	1,348	4.57	1,403,118	2.21	島根県	436	1.48	554,302	0.87
静岡県	666	2.26	759,547	1.20	広島県	1,164	3.94	1,573,577	2.48
山梨県	220	0.75	257,580	0.41	山口県	1,532	5.19	2,410,012	3.79
長野県	304	1.03	232,622	0.37	徳島県	167	0.57	317,144	0.50
新潟県	464	1.57	410,166	0.65	香川県	293	0.99	250,685	0.39
富山県	478	1.62	543,039	0.85	愛媛県	264	0.89	408,937	0.64
石川県	187	0.63	341,738	0.54	高知県	82	0.28	74,428	0.12
福井県	211	0.71	218,472	0.34	福岡県	818	2.77	850,958	1.34
愛知県	1,208	4.09	1,316,275	2.07	佐賀県	101	0.34	81,727	0.13
三重県	470	1.59	496,669	0.78	長崎県	163	0.55	146,001	0.23
岐阜県	285	0.97	242,302	0.38	熊本県	180	0.61	182,890	0.29
滋賀県	209	0.71	175,326	0.28	大分県	109	0.37	102,667	0.16
京都府	979	3.32	939,941	1.48	宮崎県	38	0.13	30,704	0.05
奈良県	329	1.11	263,025	0.41	鹿児島県	91	0.31	89,486	0.14
和歌山県	406	1.38	447,713	0.70	その他	69	0.23	72,408	0.11
大阪府	2,866	9.71	7,517,387	11.83	合計	29,523	100.00	63,525,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 3,602,219	5.67
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃 3,282,500	5.16
富国生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃 2,000,000	3.14
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,532,654	2.42
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	〃 1,101,000	1.74
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1の1	〃 1,061,721	1.67
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸の内1の8の11	〃 1,021,120	1.61
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 787,550	1.24
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1の2の2	〃 716,500	1.14
株式会社富士銀行	〃 千代田区大手町1の6の6	〃 699,205	1.10
	計	15,804,469	24.89

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

[決算期] 3月31日, 9月30日

[定時株主総会] 5月, 11月

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日

[基準日]

[株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券(100株未満単一)

[今事業年度中における月別最高最低株価]

株券)

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付 分離喪失汚損のとき1枚につき30円, 結合, 満欄のとき無料

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国各支店及び出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘 柄		35年12月	36年1月	2月	3月
山陽パルプ株式会社株	最高	96円	90円	94円	99円
	最低	76円	78円	81円	80円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
27	35. 5	2.50円	28	35. 11	2.50円	29	36. 3	1.67円

注 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によつております。

(6) 役員略歴および所有株式

昭和36年6月30日

(所有株式については昭和36年5月26日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大川 鉄雄 明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)	額面普通株 523,861株
取締役社長	難波 経一 明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)	〃 364,651
取締役副社長	安場 保国 明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、昭和18年ミヨシ化学興業取締役、同21年11月当社常務取締役、同25年7月専務取締役、同28年5月取締役副社長(現)、同31年3月三洋商事取締役社長、同32年6月四国製紙取締役、同33年7月三洋商事取締役会長(現)、同34年5月四国製紙取締役会長(現)	〃 249,600
専務取締役	井上 親之 明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙本社研究部副部長、同22年10月当社取締役、同25年7月常務取締役、同29年5月本社研究部長、同32年6月四国製紙取締役(現)、同35年3月専務取締役(現)	〃 162,717
専務取締役	鈴木 太郎 明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長、同35年3月専務取締役(現)	〃 30,000
専務取締役	前田 秀雄 明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙岩国山林事務所長、同22年10月当社取締役、同25年1月本社業務部長、同28年5月常務取締役、同35年3月専務取締役(現)	〃 40,000
常務取締役 (本社製造部長)	中村 清 明治38年1月24日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年11月当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年5月江津工場長、同32年4月岩国工場長、同33年7月常務取締役(現)、同36年1月本社製造部長(現)	〃 113,600
常務取締役 (本社人事部長)	久保 領一 明治38年1月10日生 [住所隠蔽]	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年11月当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年3月江津工場長、同29年5月本社管理部長、同30年5月本社人事部長(現)、同33年7月常務取締役(現)	〃 26,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	株
常務取締役 (本社企画 調査部長)	石川 彌太郎 明治38年12月8日生 [住所隠蔽]		昭和4年東京外語本科露語部貿易科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年11月当社岩国工場経理部長、同26年6月本社経理部長、同28年5月取締役、同30年8月三洋商事取締役(現)、同35年3月常務取締役本社企画調査部長(現)	額面普通株	50,000
取締役 (江津工場 長)	岡村 威雄 明治38年11月26日生 [住所隠蔽]		昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年11月当社工務部長、同26年1月取締役(現)、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長(現)	〃	15,750
取締役 (岩国工場 長)	西沢 篤志 明治43年4月15日生 [住所隠蔽]		昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、22年3月当同社岩国工場製造部長代理、同25年1月岩国工場製造部長、同30年5月岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役(現)、同32年4月江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)	〃	45,000
取締役 (本社管理 部長)	加藤 政一 明治41年11月6日生 [住所隠蔽]		昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)	〃	11,736
取締役 (本社施設 部長)	原 子 静 男 明治35年11月26日生 [住所隠蔽]		大正15年攻玉社工学校卒業、同年富士製紙入社、昭和21年11月当社岩国工場機械課長、同25年1月岩国工場工作部長、同26年6月本社施設部長、同32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長、同33年7月取締役(現)、同34年4月本社企画調査部長、同35年3月本社施設部長(現)	〃	134,400
取締役 (本社洋紙 部長)	金子 珪 亮 明治42年8月7日生 [住所隠蔽]		昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年6月当社岩国工場総務部長、同30年5月岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役(現)、同34年4月本社総務部長、同35年3月本社洋紙部長(現)	〃	27,500
常任監査役	藤本 峯 夫 明治34年8月17日生 [住所隠蔽]		昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年永興産業岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役(現)、三洋商事取締役社長(現)	〃	36,000
監査役	檜 垣 一 美 明治34年10月21日生 [住所隠蔽]		大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月取締役、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	〃	81,400
監査役	佐久間 長吉郎 明治26年3月4日生 [住所隠蔽]		大正6年東京帝大法学部経済学科卒業、同13年秀英舎支配人、昭和18年大日本印刷社長、同20年大日本図書社長、同21年11月当社監査役(現)、同30年1月大日本印刷会長、同31年12月大日本印刷会長辞任、同34年7月大日本図書会長(現)	〃	457,126
計	17名			〃	2,369,341



(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和36年3月31日現在)

区	分	人	員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	2,209	人	33.9才	8年11月	32,857円
女	子	244	人	26.7才	6年1月	15,872円
	計	2,453	人	33.2才	8年8月	31,118円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。  
2 平均勤続年数の短いのは、当社の創立が21年11月のためであります。  
3 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和36年3月31日現在)

区	分	本	社	岩国工場	江津工場	計
男	子	125	人	1,404人	680人	2,209人
女	子	45	人	159人	40人	244人
	計	170	人	1,563人	720人	2,453人

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ労連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和36年3月末の組合員は2,333名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会（定時労使協議会年2回・6月および12月）で協議解決しております。

## 第 2 事業の内容と設備の状況

### (1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプおよび紙の製造販売

化繊用および化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、旁ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖分を醗酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエキス」(主として粘結剤)やノット粕等を販売しております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつて賄つております。社有林の36年3月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、1,163,677 m<sup>3</sup>で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合(生産金額による)

36年3月期(35年12月～36年3月)

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物	計
百 分 率	59.5%	22.3%	15.8%	1.3%	1.1%	100.0%

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

### (2) 立地条件および設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

#### 1 期末における設備の状況

土 地				(単位 坪)			
摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計			
工 場 敷 地	203,033	106,458	—	309,491			
社 宅 敷 地	45,571	26,604	3,533	75,708			
水 源 地 そ の 他	20,510	48,042	1,751	70,303			
計	269,114	181,104	5,284	455,502			
(簿 価)	(202,624千円)	(99,175千円)	(29,211千円)	(331,010千円)			

本社事務所建物敷地 300坪は三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月 218,400円であります。

建 物				(単位 坪)			
摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計			
工 場 建 物 鉄 筋 造	26,803	19,045	—	45,848			
社 宅 木 造	3,806	4,656	—	8,462			
社 分 駐 宅 所	9,001	7,808	1,840	18,649			
病 院	517	249	—	766			
其 の 他	344	434	—	778			
計	745	10,863	1,591	13,199			
(簿 価)	41,216	43,055	3,431	87,702			
(簿 価)	(1,279,634千円)	(782,963千円)	(166,512千円)	(2,229,109千円)			

この他に大阪出張所事務所 23坪を借りております。その他の建物の内、本社関係は事務所および福利施設で、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

岩 国 工 場				江 津 工 場			
名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
ドラムパーカ	7台	カミヤ式	5mφ×12mL 100石/時	ドラムパーカ	4台	カミヤ式	5mφ×12mL 100石/時
チ ッ パ	1台	2.85mφ	8枚刃 400石/時	チ ッ パ	1台	2.14mφ	8枚刃 320石/時
シ	1台	2.80mφ	4枚刃 120石/時	シ	1台	1.80mφ	8枚刃 240石/時
シ	2台	1.80mφ	8枚刃 240石/時				
シ	1台	1.80mφ	4枚刃 80石/時				
チ ッ プ サ イ ロ	6基		各2,500石	チ ッ プ サ イ ロ	4基		各1,100石
シ	2基		各1,000石				
製 薬 塔	5基			製 薬 塔	4基		
木 釜	8基	5.6mφ×13.85mH	各15t	木 釜	6基	5.6mφ×13.85mH	各15t
シ	1基	2.8mφ×19.80m(連続)	180t/日				
アシッドアキユムレータ	3基	5.6mφ×13.85mH	各200m <sup>3</sup>	アシッドアキユムレータ	3基	5.6mφ×15.845mH	各250m <sup>3</sup>
球型アシッドアキユムレータ	1基	球径8.4mφ	300m <sup>3</sup>				
フラットスクリーン	2系列	12枚プレート・ダイヤフラム式		フラットスクリーン	1系列	12枚プレート・ダイヤフラム式	
KP用フラットスクリーン	1系列	12枚プレート・ダイヤフラム式					
セントリクリーナ	2系列			セントリクリーナ	2系列		
KP用シ	1系列						
高濃度晒装置	2系列			高濃度晒装置	2系列		
KP用シ	1系列						
セミケミカルパルプ製造設備	1式		30t/日				
パルプ排液濃縮装置	1式						
KP用シ	1式						
苛性化装置	1式						
パルプマシン	2台	長網式ワイヤー幅3,500mm	5.6t/時	パルプマシン	1台	長網式ワイヤー幅3,500mm	5.8t/時
シ	1台	シ 3,500mm	5.4t/時	シ	1台	シ 2,700mm	4.1t/時
荷造プレス	2台		各750t	荷造プレス	2台		各750t
シ	1台		400t				
抄紙機	1台	長網ワイヤー幅3,700mm					
シ	1台	長網ワイヤー幅3,610mm					
シ	1台	長網ワイヤー幅2,130mm					
アルコール製造装置	1式						
電解設備	1式			CMC製造装置	1式		100t/月
汽 缶	2缶	長崎堅型水管缶	各最大32t/時	汽 缶	2缶	KSK D型	最大40t/時
シ	5缶	L600タクマ式水管缶	各最大27t/時	シ	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
シ	1缶	L600タクマ式水管缶	最大14t/時	シ	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
シ	1缶	ハイネ型	最大10t/時				
重油ボイラ	1缶	C.E.V.U 40S	最大55t/時				

岩 国 工 場				江 津 工 場			
名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
回収ボイラ タービン	1 缶	C.E.R	最大34t/時	タービン	1 台	カーチスチエリ-衝撃式	背圧1,000KW
〃	1 台	カーチスチエリ-衝撃式	背圧4,000KW	〃	1 台	〃	〃
〃	2 台	カーチスチエリ-衝撃式	抽気各1,000KW	〃	1 台	〃	抽気2,500KW
〃	1 台	ウエスチングハウス抽気	抽気背圧8,000KW	〃	1 台	〃	背圧6,000KW

(簿 価 岩国工場 5,661,044 千円 江津工場 2,058,965 千円 計 7,720,009 千円)

この他設備として工場および本社に構築物簿価 1,026,008 千円(給送水管・排水路・防波堤・軽軌条等)船舶および車輛運搬具簿価 87,322 千円, 工具器具備品簿価 77,424 千円があります。

2 設備の新設拡充もしくは、改修の状況

当期中において完成した主な工事および今後の設備計画の概要は次のとおりであります。

(イ) 当期中において完成した主な工事

岩国工場	電解設備工事	654,700 千円	36 年 3 月 完 成
	L D P 生産設備工事	153,370 千円	36 年 3 月 完 成
江津工場	C M C 設備工事	110,386 千円	36 年 3 月 完 成
	パルプマシン巻取設備工事	13,228 千円	36 年 3 月 完 成

(ロ) 当期中において建設中の主な工事

岩国工場	排液濃縮燃焼設備工事	予算 423,000 千円 (65,949 千円)	36年 9 月完成予定
	マシンコーティング設備工事	〃 250,000 千円 (49,423 千円)	37年 3 月完成予定
	土場埋立工事	〃 85,500 千円 (47,055 千円)	36年 5 月完成予定
	デラックスフアイナ増設工事	〃 22,500 千円 (7,597 千円)	36年 4 月完成予定
江津工場	パーク燃焼設備工事	予算 42,000 千円 (23,120 千円)	36年 5 月完成予定

(ハ) 今後の主な予定工事

岩国工場	第 2 抄紙機改造工事	予算 200,000 千円	37年 2 月完成予定
------	-------------	---------------	-------------

注 1 上記の設備資金の調達は、自己資金、社債および借入金であります。

2 (ロ)の( )内金額は 36 年 3 月末までの発生額であります。

### 第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和 36 年 3 月 31 日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		94,000t	76,000t	170,000t
製 紙 パ ル プ		75,000t		75,000t
洋 紙		44,000t		44,000t
ア ル コ ー ル		4,000kl		4,000kl

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル プ

岩 国 工 場    サルフアイト法 木釜 8 基 年産 104,000 t  
                   内訳 溶解パルプ 94,000 t 製紙パルプ 10,000 t  
                   サルフェイト法 連続釜 1 基 製紙パルプ年産 55,000 t  
                   セミケミカル法 丸釜 2 基 製紙パルプ年産 10,000 t  
 江 津 工 場    サルフアイト法 木釜 6 基 年産溶解パルプ 76,000 t

(ロ) 洋 紙(岩国工場)

長 網 式	巾 2,130 mm	抄 紙 機	年 産	4,000 t
シ	3,610 mm	シ	シ	19,000 t
シ	3,700 mm	シ	シ	21,000 t

(ハ) アルコール(岩国工場)

蒸溜装置の能力を基準として年産 4,000 kl

(2) 生産実績(附稼働率)

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ		洋 紙	アルコー ル	副 産 物	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
36 年 3 月 期 (35.12~36.3)	数量	46,282t	25,688t	10,321t	1,089kl		
	金額	3,121,027	1,168,316	829,210	65,340	59,796	5,243,689
同 月 平 均	数量	11,571	6,422	2,580	272		
	金額	780,256	292,079	203,303	16,335	14,949	1,310,922
同 期 稼 働 率		88.1 %		70.4 %	81.7 %		
35 年 下 期 (35.6~35.11)	数量	67,414t	31,262t	12,894t	1,512kl		
	金額	4,715,609	1,415,856	1,049,314	95,226	106,603	7,382,608
同 月 平 均	数量	11,236	5,210	2,149	252		
	金額	785,935	235,976	174,886	15,871	17,767	1,230,435
同 期 稼 働 率		94.7 %		58.7 %	75.6 %		

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高の内には自家用製品 36 年 3 月期 10,227 t, 35 年下期 12,606 t を含んでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(35.12~36.3 単位 m<sup>3</sup>)

期 首 在 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高	月間平均所要量
128,830.5	285,197.8	299,853.8	114,174.5	約 74,960
保有原木の内訳				(36.3.31 現在 単位 m <sup>3</sup> )
手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率	
1,163,677.6	114,174.5	1,277,852.1	約 17ヶ月	

その他主要原材料入手消費状況

35.12~36.3 (単位 t)

品名	期首	在	高	入	手	量	消	費	量	期	末	残	高
硫													
石													
塩													
苛													
性													
ソ													
-													
ダ													
炭													
石													
石													
炭													

主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	35.12~36.3	35.6~35.11	備考
原				
木	m <sup>3</sup>	4,850	4,530	各事業年度の平均
(発				
駅				
価				
格)				
黄	t	20,700	20,700	〃
素	〃	23,200	23,200	〃
ダ	〃	25,000	25,100	〃
石	〃	690	670	〃
炭	〃	4,000	4,000	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 2 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン, 1,000 KW・タービン 夫々 1 台を持っております。

電力消費実績

(単位 KWH)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	57,139,530	100%	25,510,180	44.6%	31,629,350	55.4%
1ヶ月平均	14,284,833		6,377,545		7,907,338	
江津工場	22,396,834	100	7,254,738	32.4	15,142,096	67.6
1ヶ月平均	5,599,209		1,813,685		3,785,524	
計	79,536,364	100	32,764,918	41.2	46,771,446	58.8

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月	別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙	アルコール
36年	4月	t	t	t	t	kl
〃	5月	13,100	6,400	19,500	2,800	270
〃	6月	11,800	6,900	18,700	2,800	270
〃	7月	13,600	6,100	19,700	2,800	270
〃	8月	13,400	7,200	20,600	2,800	270
〃	9月	13,400	7,200	20,600	2,800	270
計		78,700	41,000	119,700	16,800	1,620

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位 千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	副産物(サンエキス, スクリーン粕等)	計
36年3月期	数量	45,618t	17,665t	10,240t	1,124kl		
(35.12~36.3)	金額	3,076,242	803,415	822,699	67,461	57,791	4,827,608
同月平均	数量	11,405t	4,416t	2,560t	281kl		
	金額	769,061	200,854	205,675	16,865	14,447	1,206,902
35年下期	数量	70,265t	15,631t	11,768t	1,530kl		
(35.6~35.11)	金額	4,915,021	707,918	957,654	96,363	99,705	6,776,661

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	副産物(サン エキス, スク リーン粕等)	計
同	期	数量	11,710t	2,605t	1,961t	255kl		
月	平均	金額	819,171	117,986	159,609	16,060	16,617	1,129,443

注 1 上記の内には自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は36年3月期451,927千円、35年下期531,647千円であります。

2 上記の内36年3月期の輸出額は553,807千円、35年下期803,519千円で主にソ連、韓国、インドネシア、および東南アジア向の輸出であります。

主要製品価格の推移

品名	単位	35年12月	36年1月	2月	3月	月
溶解パルプ	kg	円 80.47	円 80.47	円 80.47	円 80.47	円 80.47
製紙パルプ	シ	60	60	60	60	60
洋紙金陽	シ	85	88	88	88	88
アルコール	kl	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

## 第4 経理の状況

### 監査報告書

山陽パルプ株式会社

事業年度(昭和35年12月1日より)  
第29期(昭和36年3月31日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難波 経一 殿

(作成日) 昭和36年6月23日  
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4  
竹田ビル312号  
(事務所名) 公認会計士高島清事務所  
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和35年12月1日から昭和36年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査規準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和36年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない)。

以上



財務諸表は「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則第18号)によつて作成されております。

当社の決算期は第28回定時株主総会において3月31日および9月30日に変更になりました。(従来は5月31日および11月30日)

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,224,102		2,182,462			41,640
2 受取手形※1		1,013,680		926,531			87,149
3 関係会社受取手形		146,659		152,691			(-) 6,032
4 売掛金		654,215		702,356			(-) 48,141
5 関係会社売掛金		151,308		109,654			41,654
6 製品及副産物		891,750		1,013,855			(-) 122,105
7 原材料		764,656		678,224			86,432
8 貯蔵品		262,768		357,519			(-) 94,751
9 仕掛品		176,077		155,627			20,450
10 山林部勘定		1,845,157		1,527,816			317,341
11 前払費用		149,449		110,181			39,268
12 前渡金		628,921		461,793			167,128
13 其他流動資産							
(1) 短期債券	40,540			63,121			
(2) 役員、従業員に対する短期債権	2,468			2,593			
(3) 未収入金	58,476			41,036			
(4) 其他	27,034	128,518		57,009	163,759		(-) 35,241
貸倒引当金		(-) 92,243		(-) 84,243			(-) 8,000
流動資産計		8,945,017	38.7	8,458,225		38.2	486,792
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※2※3							
1 建物		3,125,473		3,138,303			
減価償却引当金	896,364	2,229,109		858,647	2,279,656		(-) 50,547
2 構築物		1,571,260		1,571,260			
減価償却引当金	545,252	1,026,008		519,256	1,052,004		(-) 25,996
3 機械装置		12,714,943		12,519,563			
減価償却引当金	4,994,934	7,720,009		4,656,307	7,863,256		(-) 143,247
4 船舶および車輛		204,446		216,467			
減価償却引当金	117,144	87,322		116,141	100,326		(-) 13,004
5 工具器具備品		169,211		169,067			
減価償却引当金	91,787	77,424		86,685	82,382		(-) 4,958
6 土地		331,010		330,385			625
7 建設仮勘定		1,254,013		536,438			717,575
8 造林事業		95,445		84,735			10,710
有形固定資産合計		12,820,340	55.5	12,329,182		55.6	491,158
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権		43,969		44,636			(-) 667
2 電気ガス供給施設利用権		5,901		6,130			(-) 229
3 電話加入権		7,327		7,412			(-) 85
無形固定資産合計		57,197	0.2	58,178		0.3	(-) 981
(3) 投資							
1 投資有価証券※4		764,976		890,230			(-) 125,254
2 関係会社株式		73,263		73,263			—

勘定科目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
3 役員従業員に対する 長期貸付金		110,432			93,455		16,977
4 その他投資		203,591			162,281		41,310
投資合計		1,152,262	5.0		1,219,229	5.5	(-) 66,967
固定資産合計		14,029,799	60.7		13,606,589	61.4	423,210
Ⅲ 繰延勘定							
1 社債発行差金		36,365			24,105		12,260
2 その他繰延費用		92,306			80,632		11,674
繰延勘定合計		128,671	0.6		104,737	0.4	23,934
資産合計		23,103,487	100.0		22,169,551	100.0	933,936
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形 ※5		1,125,246			1,361,079		(-) 235,833
2 買掛金		614,782			468,466		146,316
3 短期借入金		4,775,000			4,605,000		170,000
4 社債(一年未満 償還予定額)		95,400			83,400		12,000
5 長期借入金(%)	(内688,000 千円は担保付)	1,076,000		(内736,000 千円は担保付)	1,053,000		23,000
6 未払金		529,056			357,253		171,803
7 未払費用		170,529			552,570		(-) 382,041
8 従業員預り金		523,756			531,077		(-) 7,321
9 預り金		42,019			42,996		(-) 977
10 納税引当金		24,383			31,852		(-) 7,469
11 其他流動負債		4,043			10,986		(-) 6,943
流動負債合計		8,980,214	38.9		9,097,679	41.0	(-) 117,465
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		2,769,200			2,101,900		667,300
2 長期借入金		3,815,864			3,361,347		454,517
3 退職給与引当金 ※6		353,976			343,201		10,775
固定負債合計		6,939,040	30.0		5,806,448	26.2	1,132,592
負債合計		15,919,254	68.9		14,904,127	67.2	1,015,127
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		3,176,250	13.7		3,176,250	14.3	0
(授權株数)	(200,000 千株)			(200,000 千株)			
(発行済株式数)	(63,525 株)			(63,525 株)			
(未発行株式数)	(136,475 株)			(136,475 株)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	4.0		913,791	4.1	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		481,750			467,750		14,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	1,878,000			1,878,000			
2 配当準備積立金	30,000			30,000			
3 退職給与積立金	190,000			190,000			
4 固定資産償却積立金	180,000	2,278,000		180,000	2,278,000		0
(3) 価格変動準備金		117,000			127,000		(-) 10,000
(4) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金		74,724			(-) 69,413		
当期末残高							

勘定科目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
2 当期純利益	142,718	217,442		372,046	302,633		(-) 85,191
利益剰余金合計		3,094,192	13.4		3,175,383	14.4	(-) 81,191
資本合計		7,184,233	31.1		7,265,424	32.8	(-) 81,191
負債資本合計		23,103,487	100.0		22,169,551	100.0	933,936

注 ※1 この外割引手形 1,688,883 千円

※2 岩国工場財団(帳簿価格 7,494,608 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 2,542,000 千円(第3順位から第8順位まで)日本開発銀行借入金 50,000 千円(第8順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 3,348,630 千円)は第一生命保険借入金 316,000 千円(第1順位, 第6順位および第11順位)日本興業銀行借入金 2,542,000 千円(第2, 第5, 第7, 第9, 第10, 第12順位)日本生命借入金 262,500 千円(第3, 第4, 第8および第13順位)日本開発銀行借入金 50,000 千円(第12順位)の担保に供してあります。

※3 この内岩国工場 3,503,393 千円 江津工場 2,507,096 千円 本社 156,642 千円は昭和28年6月1日資産再評価法により第3次再評価してあります。

※4 この内 182,760 千円(帳簿価格)は借入金の一部 210,000 千円の担保に供してあります。

※5 この内 373,537 千円は建設関係支払手形であります。

※6 この金額は法人税法引当累積限度額の100%であります。

※1 この外割引手形 1,436,840 千円

※2 岩国工場財団(帳簿価格 7,721,980 千円)は第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第2順位)日本興業銀行借入金 2,364,000 千円(第3順位から第9順位まで)日本開発銀行借入金 50,000 千円(第9順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格 3,424,740 千円)は第一生命保険借入金 244,000 千円(第1順位, 第7順位および第12順位)日本興業銀行借入金 2,364,000 千円(第2, 第3順位第6, 第8, 第10, 第11, 第13順位)日本生命借入金 225,000 千円(第4, 第5および第9順位)日本開発銀行借入金 50,000 千円(第13順位)の担保に供してあります。

※3 この内岩国工場 3,505,883 千円 江津工場 2,507,096 千円 本社 159,819 千円は昭和28年6月1日資産再評価法により第3次再評価してあります。

※4 この内 154,640 千円(帳簿価格)は借入金の一部 210,000 千円の担保に供してあります。

※5 この内 897,425 千円は建設関係支払手形であります。

※6 この金額は法人税法引当累積限度額の100%であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘要	自 35年12月1日 至 36年3月31日			自 35年6月1日 至 35年11月30日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高						
1 総売上高	5,279,697			7,309,857		
2 売上値引及び戻り高	162	5,279,535	100.0	1,549	7,308,308	100.0
II 売上原価						
1 製品期首棚卸高	1,013,855			1,002,735		
2 当期製品製造原価	4,153,571			5,789,313		
合計	5,167,426			6,792,048		
3 製品期末棚卸高	891,750	4,275,676	81.0	1,013,855	5,778,193	79.1
売上総利益		1,003,859	19.0		1,530,115	20.9
III 一般管理費及び販売費						
1 給与及手当	53,874			102,332		
2 法定福利費	1,931			2,717		
3 従業員退職金	2,906			6,636		
4 減価償却費	3,678			5,942		
5 租税公課	24,430			31,110		
6 消耗品費	5,750			6,332		
7 厚生扶助費	1,940			4,118		
8 通信費	4,515			6,331		

摘 要	自 35年12月1日 至 36年3月31日			自 35年6月1日 至 35年11月30日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
9 交 際 費	15,117			16,901		
10 旅 費	10,373			10,206		
11 修 繕 費	2,365			6,988		
12 広 告 費	6,355			8,668		
13 雑 費	26,461			29,963		
14 控 除 費	(-) 3,585			(-) 5,506		
15 販 売 手 数 料	58,852			77,217		
16 製 品 積 出 諸 掛 料	151,438			170,665		
17 製 品 倉 庫 料	27,929			30,046		
18 物 品 税 費	11,854			13,732		
19 販 売 雑 費	74,600	480,783	9.1	87,961	612,359	8.4
營業 利 益		523,076	9.9		917,756	12.6
IV 營 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	30,585			73,879		
2 受 取 配 当 金	4,948			30,817		
3 製 品 代 期 日 後 決 済 分 利 息	11,828			14,464		
4 不 用 品 売 却 益	7,967			8,336		
5 山 林 関 係 収 益	17,349			71,683		
6 原 価 差 額 益	14,294			0		
7 そ の 他 収 益	28,421	115,392	2.2	36,413	235,592	3.2
総 利 益		638,468	12.1		1,153,348	15.8
V 營 業 外 費 用						
1 支 払 利 息 割 引 料	303,165			445,310		
2 社 債 利 息	56,988			79,910		
3 固 定 資 産 除 却 損	1,241			11,491		
4 遊 休 設 備 維 持 費	6,661			11,463		
5 山 林 関 係 損 失	2,155			23,674		
6 製 品 代 期 日 前 決 済 分 利 息	10,661			18,818		
7 社 債 費 用	20,478			16,387		
8 製 品 コ ン パ ー ト 値 下	51,043			107,409		
9 貸 倒 引 当 金 繰 入	8,000			10,000		
10 そ の 他 費 用	35,358	495,750	9.4	56,840	781,302	10.7
当 期 純 利 益		142,718	2.7		372,046	5.1

注 ※1 ※3 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分 36年3月期 451,927千円 35年下期 531,647千円を夫々含んでおります。

※2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料(原木・薬品)仕掛品は後入先出法による原価法・貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

※4 租税公課のうち主なものは法人事業税および固定資産税であります。

比較製造原価表

(単位 千円)

勘 定 科 目	35年12月~36年3月(4ヶ月)		35年6月~35年11月	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 材 料 費				
1 期 首 材 料 棚 卸 高	1,035,743		1,470,248	
2 当 期 材 料 仕 入 高	3,201,786		3,842,737	
合 計	4,237,529		5,312,985	
3 期 末 材 料 棚 卸 高	1,027,424		1,035,743	
当 期 材 料 費	3,210,105	76.7	4,277,242	72.9
II 労 務 費	293,445	7.0	594,727	10.1
III 減 価 償 却 費	391,014	9.3	471,986	8.0

勘定科目	35年12月～36年3月(4ヶ月)		35年6月～35年11月	
	金額	百分比	金額	百分比
IV 製造経費	302,909	7.2	542,495	9.3
1 租税公課 ※1	34,779		79,376	
2 保険料	4,606		5,657	
3 旅費交通費	4,065		8,763	
4 通定通信費	3,443		5,166	
5 法定福利費	19,635		32,088	
6 厚生扶助料	7,210		16,098	
7 退職金	10,034		54,315	
8 支払電力料	137,743		232,082	
9 支払修繕費	38,035		49,798	
10 支払運搬費	20,093		28,208	
11 交際接待費	8,019		11,272	
12 その他	15,247		19,672	
V 控除費用 ※2	△ 10,976	△ 0.2	△ 16,478	△ 0.3
当期総製造費用	4,186,497	100	5,869,972	100
期首仕掛品棚卸高	155,627		100,501	
合 計	4,342,124		5,970,473	
期末仕掛品棚卸高	176,077		155,627	
他勘定へ振替 ※3	△ 12,476		△ 25,533	
当期製品製造原価	4,153,571		5,789,313	

注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。  
2 ※1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。  
※2 控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。  
※3 他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘要	自昭和35年12月1日 至昭和36年3月31日	自昭和35年6月1日 至昭和35年11月30日
(利益剰余金の部)		
I 利益準備金		
1 前期期末残高	467,750	454,250
2 前期繰入高	14,000	13,500
3 当期期末残高	481,750	467,750
II 任意積立金		
(1) 別途積立金		
1 前期期末残高	1,878,000	1,878,000
2 前期繰入額	0	0
3 当期期末残高	1,878,000	1,878,000
(2) 配当準備積立金		
1 前期期末残高	30,000	30,000
2 前期取崩額	0	0
3 当期期末残高	30,000	30,000
(3) 退職給与積立金		
1 前期期末残高	190,000	190,000
2 前期繰入額	0	0
3 当期期末残高	190,000	190,000
(4) 固定資産償却積立金		
1 前期期末残高	180,000	180,000
2 前期繰入額	0	0
3 当期期末残高	180,000	180,000
任意積立金合計	2,278,000	2,278,000
III 未処分利益剰余金		
(1) 前期末処分利益剰余金	302,633	298,150
(2) 前期利益剰余金処分額		

摘 要	自 昭和35年12月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和35年6月1日 至 昭和35年11月30日	
	1 利益準備金	14,000		13,500
2 税金	93,000		90,000	
3 配当金	158,812		158,813	
4 役員賞与	4,000		3,500	
5 任意積立金	0	269,812	0	265,813
繰越利益剰余金		32,821		32,337
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益	10,441		4,122	
2 有価証券売却益	31,626		0	
3 価格変動準備金戻入	127,000	169,067	122,000	126,122
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産特別償却	10,164		22,034	
2 価格変動準備金繰入	117,000		127,000	
3 D. P. 債務計上分	0	127,164	78,838	227,872
繰越利益剰余金期末残高		74,724		(-)69,413
(5) 当期純利益		142,718		372,046
当期末処分利益剰余金			217,442	302,633
(資本剰余金の部)				
I 資本準備金				
1 前期期末残高	23,941		23,941	
2 当期発生高	0		0	
3 当期期末残高		23,941		23,941
II 再評価積立金				
1 前期期末残高	889,850		889,998	
2 当期発生高	0		0	
3 当期処分高※1	0		148	
4 当期期末残高		889,850		889,850
次期繰越資本剰余金			913,791	913,791

注 ※1 再評価税納付

148千円

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和36年5月26日		昭和36年1月28日	
I 未処分利益剰余金				
1 未処分利益剰余金期末残高	74,724		(-)69,413	
2 当期純利益	142,718	217,442	372,046	302,633
合 計		217,442		302,633
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	9,500		14,000	
2 税金	66,000		93,000	
3 配当金	106,087		158,813	
4 役員賞与	3,000	184,587	4,000	269,813
III 次期繰越利益剰余金		32,855		32,820

(ホ) 附属明細表

1 有価証券明細表

銘柄	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円		円	円	(評価基準)
投資株式						
日本興業銀行		50	1,474,000	67,970,000	67,970,000	当社の有価証券評価
富士銀行		〃	560,000	24,637,000	24,637,000	基準は、原則として
三菱銀行		〃	300,000	16,983,700	16,983,700	取得価格によつてお
第一銀行		〃	300,000	15,175,000	15,175,000	ります。
協和銀行		〃	250,000	11,796,300	11,796,300	但し、一部著しく市

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
三	和	円	200,000	円	円	価の低落した銘柄に ついては昭和30年11 月期、昭和31年5月 期に夫々評価減しま した。
東	玉	50	135,000	10,500,000	10,500,000	
三	京	500	7,200	6,765,000	6,765,000	
安	都	50	160,000	3,600,000	3,600,000	
安	井	50	100,000	8,000,000	8,000,000	
山	田	50	200,000	5,270,000	5,270,000	
大	田	50	200,000	9,697,966	9,697,966	
日	一	50	800,000	39,250,000	39,250,000	
松	和	50	800,000	40,000,000	40,000,000	
日	興	50	200,000	10,000,000	10,000,000	
キ	尾	50	144,593	6,718,965	6,718,965	
三	東	50	100,000	5,175,000	5,175,000	
日	ヤ	50	400,000	20,175,150	20,175,150	
東	菱	50	496,125	25,526,250	25,526,250	
旭	本	50	203,666	9,728,073	9,728,073	
日	邦	50	212,180	10,579,500	10,579,500	
南	東	100	108,780	7,732,025	7,732,025	
安	方	50	210,000	12,400,000	12,400,000	
三	宅	500	15,000	7,500,000	7,500,000	
島	菱	50	100,000	7,674,000	7,674,000	
紙	田	50	200,000	10,200,000	10,200,000	
日	パ	500	120,000	5,500,000	5,500,000	
東	ル	500	16,560	8,280,000	8,280,000	
産	レ	500	12,666	6,333,000	6,333,000	
湯	京	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
中	経	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
岩	河	500	14,640	7,320,000	7,320,000	
三	原	500	75,000	31,848,537	31,848,537	
井	国	50	50,000	4,800,000	4,800,000	
計	行		1,342,399	85,574,400	76,974,400	
	他		9,327,809	552,709,866	544,109,866	

種	類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
そ	の	円	円	
投資	山一証券	10,500,000	10,500,000	
信託	大和証券	5,000,000	5,000,000	
受益	日興証券	6,500,000	6,500,000	
証券	野村証券	1,500,000	1,500,000	
公社債	山一証券	15,000,000	15,000,000	
証券	大和証券	7,000,000	7,000,000	

7 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽	パ	30. 10. 25	200,000	36,000	(12,000) 164,000
第	2	31. 12. 21	300,000	36,000	(18,000) 264,000
物	担	32. 2. 25	200,000	24,000	(12,000) 176,000
	保	32. 4. 25	200,000	18,000	(12,000) 182,000
	付	32. 9. 21	50,000	4,500	(3,000) 45,500
	ろ	33. 1. 25	40,000	2,400	(2,400) 37,600
	社				
	は				
	社				
	に				
	社				
	ほ				
	社				
	へ				
	社				
	と				
	社				

種 類	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公社債証券投資信託受益証券日興証券	5,000,000	5,000,000	
割引農林債権券	7,000,000	7,000,000	
利付興業債券	40,000,000	40,000,000	
電信電話債券	2,366,519	2,366,519	
貸付信託三井信託銀行他	121,000,000	121,000,000	
計	220,866,519	220,866,519	
投資有価証券合計	773,576,385	764,976,385	

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却 引当金	差引残高	摘 要
建築物	3,138,303	0	12,830	3,125,473	896,364	2,229,109	増加中主なものは電解ソーダ設備であります。
機械装置	1,571,260	0	0	1,571,260	545,252	1,026,008	
船舶及び車輛	12,519,563	197,522	2,142	12,714,943	4,994,934	7,720,009	
船舶及び車輛	216,467	1,250	13,251	204,466	117,144	87,322	
工具器具備品	169,067	204	60	169,211	91,787	77,424	
土地	330,385	1,321	696	331,010		331,010	
建設仮勘定	536,438	917,872	200,297	1,254,013		1,254,013	
造林事業	84,735	17,540	6,830	95,445		95,445	
計	18,566,218	1,135,709	236,106	19,465,821	6,645,481	12,820,340	

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 額			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
株式	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円
三洋商事(株)株式	50	379.4	16,349	16,349	—	—	—	—	379.4	16,349	16,349
四国製紙	〃	1,025.35	56,914	56,914	—	—	—	—	1,025.35	56,914	56,914
計		1,404.75	73,263	73,263	—	—	—	—	1,404.75	73,263	73,263

注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルプの需要者の一つであります。

5 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表 〃

(単位 千円)

発 行 価 格	利 率	担 保 (種 類 目 的 物 お よ び 順 位)	償 還 期 限	備 考
100円に付98.5円	年8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	35. 6. 23	借入金返済の一部に充当
100円に付99.75円	年7分3厘	同 上	38. 12. 21	岩国及び江津工場増設資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	39. 2. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	39. 4. 25	同 上
100円に付98円	年7分5厘	同 上	39. 9. 21	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 1. 25	同 上



銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第物上担保	ち社 り社 ぬ社 る社 を社 い社 ろ社 は社 に社 ほ社	33. 4. 25	50,000	1,500	(3,000) 48,500
同		33. 8. 20	100,000	3,000	(6,000) 97,000
同		33. 12. 22	150,000	—	(9,000) 150,000
同		34. 3. 24	200,000	—	(12,000) 200,000
同		34. 7. 25	200,000	—	(6,000) 200,000
山陽パルプ 第物上担保		34. 10. 26	200,000	—	200,000
同		35. 6. 23	200,000	—	200,000
同		35. 8. 25	200,000	—	200,000
同		35. 12. 21	200,000	—	200,000
同		36. 3. 25	500,000	—	500,000
合	計		2,990,000	125,400	(95,400) 2,864,600

注 ( ) 内金額は1年未満に償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					利率	条 件
日本興業銀行	(582,000) 2,364,000	420,000	242,000	(510,000) 2,542,000	日歩銭 2.5	期限 41.7.31 岩国、江津工場財団担保、 設備資金及長期運転資金
富士銀行	(48,000) 200,000	200,000	0	(96,000) 400,000	2.5	期限 40. 3. 31 設備資金
三菱銀行	(36,000) 150,000	50,000	0	(60,000) 200,000	2.5	期限 40. 3. 31
住友信託銀行	(52,000) 253,000	0	21,000	(62,000) 232,000	2.6	期限 39. 9. 20 N C契約 長期運転資金及設備資金
安田信託銀行	(136,000) 385,000	25,000	41,000	(122,000) 369,000	≧	期限 39. 7. 31
三菱信託銀行	(20,000) 140,000	0	10,000	(20,000) 130,000	≧	期限 37. 7. 24
三井信託銀行	(16,000) 34,000	0	4,000	(16,000) 30,000	≧	期限 38. 2. 20
日本信託銀行	(9,000) 100,000	0	0	(12,000) 100,000	≧	期限 40. 5. 10 長期運転資金
第一生命保険 相互会社	(64,000) 244,000	100,000	28,000	(72,000) 316,000	≧	期限 40. 12. 15 江津工場財団担保
日本生命保険 相互会社	(30,000) 225,000	50,000	12,500	(30,000) 262,500	2.5~2.6	期限 41. 3. 31
明治生命保険 相互会社	(20,000) 100,000	0	0	(30,000) 100,000	2.6	期限 38. 7. 20 証券担保
三井生命保険 相互会社	(40,000) 110,000	0	15,000	(40,000) 95,000	≧	期限 38. 6. 15
日本開発銀行	50,000	0	0	(6,000) 50,000	年 8.7%	期限 44. 12. 20 岩国、江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	6,100	0	0	6,100	≧ 6.5%	期限 64. 10. 11 造林資金
≧	23,140	0	0	23,140	≧ 4.5%	期限 59. 10. 11

発行価格	利率	担保(種類目的物) および順位	償還期限	備考
100 に付 98 円	年 7 分 5 厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	40. 4. 25	設備資金及び旧債償還充 当
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同第2順位 上位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧 債償還に充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	借入金返済の一部及び設 備資金に充当
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	43. 3. 25	借入金返済の一部及び設 備資金に充当

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					利 率	条 件
日向興業銀行	2,702	0	54	2,648	4.5%	期限 52. 9. 1 長期運転資金
住宅公庫 広島支所	25,725	6,150	75	31,800	6.5%	期限 70. 2. 10 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,680	0	4	1,676	6.5%	期限 66. 10. 20
合 計	(1,053,000) 4,414,347	851,150	373,633	(1,076,000) 4,891,864		

注 イ、( )内金額は一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。  
ロ、期限は最終期日であります

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘 要
既 発 行 株 式	額株式 面式	株	円	円	東京, 大阪, 京都, 広島, 福岡, 新潟,	内関係会社三洋商事 (株)の所有株式数 131,500株
	無株 額 面 式	—	—	—		
山陽パルプ株式 会社 株式		63,525,000	50	3,176,250,000		

株式発行のない資本額 —  
資 本 の 額 3,176,250,000円

準備金の(資本組入)額 417,600,000円  
昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する  
特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額  
16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。

資本組入額 円		
435,000,000	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。	
130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。	
137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。	
143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。	
151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。	
計 1,415,251,250		

11 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	3,125,473	40,822	896,364	2,229,109	28.7	定率法	△ 845	△ 845
機械装置	1,571,260	25,995	545,252	1,026,008	34.7	〃	—	—
船舶及車輛	12,714,943	339,334	4,994,934	7,720,009	39.3	〃	△ 11,450	△ 11,450
工具器具備品	204,466	9,422	117,144	87,322	57.3	〃	△ 19	△ 19
専用側線利用権	169,211	5,141	91,787	77,424	54.2	〃	—	—
電気ガス供給施設利用権	58,832	667	14,863	43,969	25.3	定額法	—	—
社債発行差金	10,455	230	4,554	5,901	43.6	〃	—	—
計	49,550	1,740	13,185	36,365	26.6		—	—
	17,904,190	423,351	6,678,083	11,226,107			△ 12,314	△ 12,314

注 1 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。

2 当期償却額のうち建物 1,438 千円、機械装置 8,733 千円は特別償却額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和36年3月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金及預金

摘要	金額	備考
現金	1,342	
普通預金	103,129	日本興業銀行他
当座預金	28,375	〃
通知預金	1,023,500	〃
定期預金	1,067,730	富士銀行他
振替貯金	26	東京中央郵便局他
計	2,224,102	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 副	ル 紙 産 物 計	代 代 の 他	千円 836,286 139,214 38,180 1,013,680	三井物産, 東邦レーヨン他 小島洋紙店, 万常紙店, 富士洋紙店 島田商会他	
関係会社受取手形					

摘	要	金	額	備	考
三 洋 計	商 事		千円 146,659 146,659	パルプ及副産物代	

受取手形期日別明細

月	別	36年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金	額	千円 6,271	千円 22,450	千円 33,578	千円 530,777	千円 470,090	千円 97,173	千円 1,160,339

注 期日 36年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月	別	36年4月	5月	6月	計
金	額	千円 710,551	千円 780,706	千円 197,626	千円 1,688,883
売掛金					

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 ア 副	ル 紙 ル 産 物 計	代 代 代 代	千円 485,098 160,902 0 8,215 654,215	三井物産, 島田商会, 安宅産業他 富士洋紙店, 万常紙店, 小島洋紙店他 島田商会他	
関係会社売掛金					

摘	要	金	額	備	考
三 洋 計	商 事		千円 151,308	パルプ洋紙及び副産物代	
売掛金発生並びに回収状況					

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	残高	回収率	$\frac{C}{A+B}$
千円 812,010	千円 4,762,039	千円 4,768,526	千円 805,523		% 85.5

製品及副産物

摘	要	金	額	備	考
製 副	品 産 物 計		千円 889,262 2,488 891,750	パルプ 洋紙 アルコール 15,347 t 1,692 t 1 kl	
原材料					

摘	要	金	額	備	考
原 薬	木 品		千円 546,389 109,845	工場土場及び沿線土場貯材 硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他	

摘	要	金	額	備	考
燃紙	料料		千円 106,081 2,341 <b>764,656</b>		
計					
貯蔵品					

摘	要	金	額	摘	要	金	額
工機工荷	事器場造	材装用材	料置品料	電	気	用	品他
			千円 87,575 64,439 49,250 25,590	そ	の	計	千円 19,862 16,052 <b>262,768</b>
仕掛品							

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 ア	ル コ ー ル 計	プ 紙 他	千円 121,252 50,147 4,678 <b>176,077</b>	チップ未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・叩解原質・未仕上紙等	

山林部勘定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘	要	金	額	備	考
未伐伐出	採立業関	木係	千円 1,370,706 474,451 <b>1,845,157</b>	近く伐出予定の立木 伐出中の立木	
計					
前払費用					

摘	要	金	額	備	考
未 シ シ シ シ	経過 支払 手形 保 製 品 運 賃 諸 の 計	利息 割引 料 諸 掛 税 他	千円 64,324 12,085 7,466 24,942 30,646 9,986 <b>149,449</b>	火災保険・労災保険	
前渡金					

摘	要	金	額	備	考
原資	木材	代	千円 628,422 499 <b>628,921</b>	大三商行・三陽木材他 山喜鋳業	
計					

短期債権

40,540 千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

2,468 千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

## 未収入金

摘 要	金 額	備 考
商 材 代 未 取 そ の 計 他	千円 20,302 38,174 58,476	岩国産業・太田木材 貸室料他
その他流動資産		
摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金 診 療 所 及 び 売 店 仮 払 そ の 計 他	千円 15,715 624 10,695 27,034	山林入札保証金他 薬品配給品

## (ロ) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

## 建設仮勘定

摘 要	金 額(千円)	摘 要	金 額(千円)
岩 国 工 場 電 解 ソ - ダ 設 備 K P 設 備 M C 設 備 排 液 濃 縮 燃 焼 設 備 D P 設 備 抄 紙 設 備 山 林 設 備 試 験 研 究 設 備 福 利 厚 生 設 備 そ の 計 他	518,152 141,039 49,423 65,949 76,044 34,661 89,279 40,864 4,394 40,735 1,060,540	江 津 工 場 C M C 設 備 D P 設 備 山 林 設 備 試 験 研 究 設 備 福 利 厚 生 設 備 そ の 計 小 社 地 他 土 所 の 計 小 合 計	56,058 75,890 11,834 7,740 5,056 19,434 176,012 16,775 686 17,461 1,254,013

## 造林事業

95,445 千円

造林関係投下資産で、主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同上

役員・従業員に対する長期貸付金 110,432 千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

## その他投資

摘 要	金 額	備 考
事 業 保 険 料 払 込 其 の 計 他	千円 143,308 60,283 203,591	退職給与引当資産(第一生命保険他)

## (ハ) 繰延勘定

其の他繰延費用 92,306 千円

公共施設負担金および造林地ごしらせ費などあります。

## (ニ) 流動負債

## 支払手形

支払手形は購入資材(原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭其の他の資材)及び工事の代金として振出したもので、期間は60日~90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘	要	金	額	備	考
運	資		千円		
建	材		739,407	燃料・薬品・工場用品他	
山	関		373,537		
	木		12,302		
	計		1,125,246		

支払手形期日別明細

月	別	36年4月	5月	6月	計
金	額	千円 442,764	千円 334,849	千円 347,633	千円 1,125,246

買掛金

摘	要	金	額	備	考
燃	料		千円		
薬	品		120,787	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他	
山	木		106,185	日東産業・松尾鉱業他	
電	力		151,878	原木代・作業費・運搬費等	
運	搬		39,579	中国電力	
販	売		44,866	岩国産業・鳥居運送他	
そ	の		50,405	三井物産・日本梱包他	
	計		101,082		
			614,782		

短期借入金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
富	士	銀	千円	中	国	銀	千円
三	菱	行	1,250,000	三	井	行	75,000
三	和	行	1,050,000	東	海	行	130,000
第	一	行	500,000	伊	予	行	50,000
山	口	行	450,000	東	京	行	30,000
四	国	行	350,000	農	林	行	10,000
山	合	行	200,000	日	本	庫	200,000
山	同	行	160,000			行	70,000
広	島	行	150,000			計	4,775,000
塔	玉	行	100,000				

注 運転資金借入金で利率は日歩 1.8 銭～2.25 銭で 60 日～90 日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘	要	金	額	備	考
日	興	銀	千円		
富	業	行	510,000	岩国・江津両工場財団担保	
三	銀	行	96,000		
安	銀	行	60,000		
住	信	行	122,000		
日	信	行	62,000		
三	信	行	12,000		
三	信	行	16,000		
日	信	行	20,000		
第	生	行	30,000	江津工場財団担保	
明	命	險	72,000	同上	
三	命	險	30,000	証券担保	
日	命	險	40,000	同上	
	発	行	6,000	岩国・江津両工場財団担保	
	計		1,076,000		

## 未払金

摘	要	金	額	備	考
支	払	設	備	金	
未	払	税	金		
未	払	配	当	金	
そ	の	他	未	払	
			計		
			千円		
			478,725	三菱商事・月島機械・横河電気他	
			43,000	法人税	
			4,031	第22期～第28期	
			3,300		
			529,056		

## 未払費用

摘	要	金	額	備	考
未	払	利	息		
未	払	税	金		
未	払	D	P	債	
其	他	未	払	費	
			用		
			計		
			千円		
			89,628	社債及び日本興業銀行他借入金	
			8,119	物品税・電気税	
			71,098		
			1,684		
			170,529		

## 従業員預り金

523,756 千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります。

## 預り金

摘	要	金	額	備	考
源	泉	徴	収	所	得
販	売	代	理	店	預
そ	の				他
			計		
			千円		
			5,830		
			29,040		
			7,149	社会保険料他	
			42,019		

## 引当金

摘	要	金	額	備	考
納	税	引	当	金	
			千円		
			24,383		

## その他流動負債

4,043 千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

## (ホ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

## (ヘ) 再評価積立金

摘	要	組	入	額	取	崩	額	残	高
第1次再評価積立金	(25. 1. 1)			千円			千円		千円
				1,048,789					
第2次	(26. 6. 1)			526,549					
島根化学合併による引継	(26. 6. 1)			20,681					
大川田中事務所合併による引継	(27. 5. 1)			57,975					
第3次再評価積立金	(28. 6. 1)			767,871					
資本組入	(29. 5.10)						417,600		
〃	(31.11. 1)						435,000		
〃	(33. 1.28)						130,500		
〃	(33. 7.30)						137,025		
〃	(34. 1.30)						143,876		
〃	(34. 6. 1)						151,250		
再評価税納付							99,421		
資産処分による取崩							17,343		
	計			2,421,865		1,532,015		889,850	



(3) その他(金融状況)

(イ) 資金実績

(単位 百万円)

月別		35年12月	36年1月	2月	3月	合計
摘要						
収入	の					
製	品	1,236	1,213	1,088	1,142	4,679
そ	の	116	93	109	54	372
社	副	200	0	0	500	700
借	他	416	155	130	550	1,251
	入	1,968	1,461	1,327	2,246	7,002
	計					
支出	の					
原	材	603	342	480	613	2,038
資	材	221	181	204	295	901
人	件	225	125	105	103	558
経		201	201	170	151	723
金		97	79	87	94	357
設	備	498	287	216	197	1,198
決	算	0	136	53	27	216
そ	の	77	78	43	146	344
社	債	9	1	9	2	21
借	入	105	86	241	172	604
	計	2,036	1,516	1,608	1,800	6,960
前	繰	2,182	2,114	2,059	1,778	2,182
翌	繰	2,114	2,059	1,778	2,224	2,224

(ロ) 資金計画

(単位 百万円)

月別		36年4月~6月	36年7月~9月	合計
摘要				
収入	の			
製	品	4,306	4,016	8,322
そ	の	90	75	165
社	副	200	200	400
借	他	710	610	1,320
	入	5,306	4,901	10,207
	計			
支出	の			
原	材	1,900	1,800	3,700
資	材	780	780	1,560
人	件	445	370	815
経		600	620	1,220
金		275	270	545
設	備	487	640	1,127
決	算	188	10	198
そ	の	95	95	190
社	債	28	17	45
借	入	261	275	536
	計	5,059	4,877	9,936
前	期	2,224	2,471	2,224
翌	期	2,471	2,495	2,495

